

竹中グループは、「まちづくり総合エンジニアリング企業」として社会課題を解決し、サステナブル社会を実現するための重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

2014年から開始した成長戦略では、中長期経営計画に重要課題を組み込み、その実現に向けた具体的な活動計画と目標を定め事業活動を展開してきました。

2025年はステップ4(2023年～2025年)の最終年にあたり、2026年からは、大きく変動する経営環境の変化を取り組み、「リジェネラティブでウェルビーイングな未来」の実現を目指す環境戦略2050をベースとした新たな次期中長期戦略の実行が始まります。

### 重要課題(マテリアリティ)の指標と目標

重要課題グループ	重要課題(マテリアリティ)	指標(KPI)	実績(2023年)	実績(2024年)	目標(2025年)	実績(2025年)	SDGsとの関連
持続可能なまちづくり	感性を刺激するまちづくりとサービス展開による文化醸成	主要外部表彰件数 ①BCS ②BELCA ③建築学会賞等	①BCS(1位/3件) ②BELCA(2位/2件) ③省エネ11件 ④日本建築学会作品選集(1位/13件)	①BCS(1位/4件) ②BELCA(同列1位/2件) ③グッドデザイン賞(1位/13件) ④日本建築学会作品選集(1位/10件)	業界No.1を維持	①BCS(1位/2件) ②BELCA(同列3位/1件) ③グッドデザイン賞(1位/13件) ④日本建築学会作品選集(1位/16件)	
環境との調和	ライフサイクルCO2ゼロ建築への挑戦	CO2削減率 【2019年基準】	+42.3%(Scope1+2) ▲35.7%(Scope3)	▲4.9%(Scope1+2) ▲37.8%(Scope3)	▲46.2%(Scope1,2) ▲27.5%(Scope3) (2030年) カーボンニュートラル (2050年)	▲31.4%(Scope1+2) ▲50.7%(Scope3) ※速報値	
	自然と共生するまちづくり	生物多様性向上プロジェクト数	12件	12件	12件	10件	
	資源を循環させるまちづくり	新築工事の建設廃棄物リサイクル率(容積比)	94.9%	95.3%	100%(2050年)	95.5%	
働き方・生産性改革	持続可能で生産性の高いプロセスの追求	①施工高管理効率 ②施工高効率 【2021年基準】	①2.0% ②3.0%	①8.8% ②10.0%	生産性向上 ①9.0% ②5.0%	①14.0% ②18.0%	
	デジタル化による業務変革	2030年のデジタル変革目標に対する2025年のマイルストーン達成率	43.2%	47.1%	100%	48.4%	
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	男性の育児休業取得率	36.4%	39.2%	各年100%	47.6%	
	人材の確保と育成・定着(従業員)	女性管理職比率	5.3%	5.5%	8%	5.7%	
着実な業務プロセス	労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員)	4週8閉所実施率	36.0% (4週8休実施率90.0%)	44.2% (4週8休実施率90.8%)	100%	70.3% (4週8休実施率 95.2%)	
	高品質で安全な業務とサービスの提供	お客様満足度調査 重大な品質問題発生件数	98.5% 0件	98.7% 0件	各年100% 各年0件	99.7% 0件	
	公衆災害や労働災害のない事業所の実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	0件・0件	0件・0件	各年0件・0件	0件・1件	
人権の尊重	持続可能なサプライチェーンの実現	主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率	100%	100%	各年100%	99.5%	
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証	1回/2023年12月実施	1回/2024年12月実施	1回/年の有識者による検証実施	1回/2025年12月実施	

# 感性を刺激するまちづくりと サービス展開による文化醸成

事業活動を通して社会の課題を解決し、社会からの信頼を得ながら成長し続けるために、地域社会や地球環境に配慮しながら、サステナブルなまちに向けた社会システムの創出やレジリエンスの向上により、持続可能なまちづくりを進めています。



パッシブタウン第5街区

## 木造・木質建築の推進

当社は中高層木造技術の開発を通じて、建築の木造・木質化と国産木材の活用を進めています。「パッシブタウン第5期街区(2025年3月竣工)や「トヨタモビリティ新大阪寝屋川店」(同年9月竣工)などの大規模木造建築が完成しました。当社が取り組む「森林ランドサイクル<sup>®</sup>」では、木曾における森林資源の有効活用を目指した新規事業を立ち上げ、木曾エリアの森林ランドサイクルの実現に取り組み始めました。また、林野庁主催「木づかいシンポジウム2025in万博」や木造展示会「非住宅木造建築フェア」での講演・展

示を通じた情報発信など、木造建築普及のための幅広い活動を行っています。

※ 森林資源と地域経済の持続可能な好循環を進める活動



トヨタモビリティ新大阪寝屋川店

## ZEB・エネルギーマネジメントの推進

脱炭素社会に貢献するZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)、エネルギーマネジメントシステムの拡大を推進しています。YKK不動産株式会社が、富山県黒部市に計画・開発を進める「パッシブタウン」において、プロジェクト最終街区となる「パッシブタウン第5街区」が2025年3月に竣工しました。木造中高層集合住宅として、全住戸平均Ua値は0.18W/m<sup>2</sup>Kを達成。高気密・高断熱な外皮性能による省エネと自然エネルギーを活用したパッシブデザインをベースに、エネルギー消費量を基準値より52%削減し、BELS認証でZEH-M Ready<sup>※1</sup>を達成しました。さらに、太陽光発電と蓄電池に加え、水素エネルギー供給システム(Power to Gas)を日本で初めて集合住宅に導入し、電力エネルギー自給率95%以上を達成。木造化によるアップフロントカーボン削減と炭素貯蔵、植林による炭素固定と併せて、ホールライフカーボンの大幅削減に取り組んでいます。

また、第4街区に建つ「たんぼぼ保育園」<sup>※2</sup>では、設計初期段階から各種シミュレーションを駆使し、園児の健康と快適性に配慮しながら、外皮の断熱・気密性向上による負荷削減や自然換気の積極的な利用等によるローエネルギーな空調・換気システムを計画し、BELS認証『ZEB』<sup>※3</sup>(Net Zero Energy Building)を設計段階で取得しました。

2026年2月完成の「小田原市立総合医療センター」で、1万m<sup>2</sup>超の大規模総合病院で国内最高値の省エネ性能を持つ建物として、BELS認証でZEB Ready<sup>※4</sup>を達成しました。病院は24時間365日の稼働によりエネルギー消費量が非常に多く、また、感染対策などの安全性や医療継続性を求められることから、エネルギー消費量の削減が難しい傾向にあります。本施設では、エネルギー削減における病院特有の課題に焦点を当て、夜間モード切替えによる病室等の換気

量低減、冷房時の廃熱を除湿再熱や給湯に再利用するなどの省エネ技術の採用、屋上緑化、日射遮蔽等による外皮負荷低減を図り、さらにマイクロコジェネや太陽光発電による創エネに取り組み、一般的な総合病院のエネルギー消費量より57%削減しています。

- ※1 ZEH-M Ready: 強化外皮基準を満たしたうえで、省エネルギーと太陽光発電等の創エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とした集合住宅
- ※2 (総合設計)(株)田口知子建築設計事務所、(設備設計)(株)竹中工務店、(環境設計)合同会社スタジオノラ、(ランドスケープ設計)(株)プレイスメディア、(施工)平野工務店(株)
- ※3 『ZEB』: 省エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とし、さらに太陽光発電等の創エネルギーにより、エネルギー消費量をゼロ以下とした建物
- ※4 ZEB Ready: 省エネルギーにより、エネルギー消費量を標準の50%以下とした建物



パッシブタウン第4街区 たんぼぼ保育園



小田原市立総合医療センター

### ウェルネス建築の推進

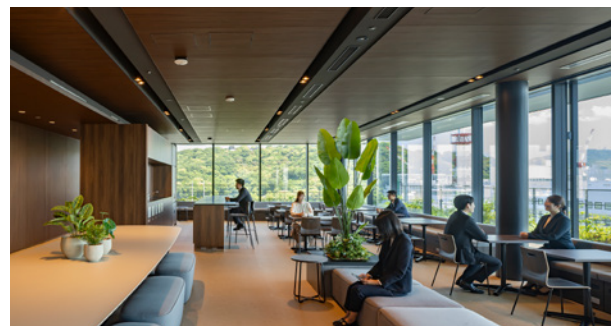
人が健康になる空間を目指して、ウェルネス建築を推進しています。「エア・ウォーターの森」では、亜寒帯の自然を適切に建物内に取り込み、ワーカーが自由に移動しながら自分の居場所を見つける、創発の場をつくりました。北海道では珍しいトップライトのある吹き抜けと階段を建物中央に配し、採光と通風を取り込みつつ、ワーカーのコミュニケーションや健康増進を図りました。執務空間には「インナーテラス」と称した亜寒帯型のテラス空間を各所に設けることで、様々な働き方に対応できるようになっています。こうした取り組みにより、CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証の最高位となる「Sランク」を取得しました。



エア・ウォーターの森

[詳細はこちら](#)

本社ビル建替計画の一環として誕生した「いよぎん新南館」は、人にも地域にもやさしい「ウェルネス建築」を目指しました。アルミフィンを配したガラスカーテンウォールにより、豊かな昼光と眺望を確保しながらも環境負荷を抑制しました。また可変性の高い照明制御や、「集中」「コミュニケーション」「リフレッシュ」といった多様な働き方を支える空間構成により、健康・快適で知的創造性を育むオフィスを実現しました。内装には愛媛県産ヒノキ材を採用し、外構には地域の植生を生かした植栽や市民が憩えるオープンスペースを設けています。これらの取り組みが評価され、CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証の最高位となる「Sランク」を取得しました。



いよぎん新南館

### 大阪ミナミエリアでの官民連携の放置自転車対策

コロナ収束後に再び増加した放置自転車の課題に対し、当社が参画する「ミナミまち育てネットワーク」や、地元商店街・企業、大阪市による官民連携組織とともに取り組んでいます。調査・分析を実施し、効果的な啓発活動や、放置を確認次第撤去するリアルタイム撤去を実施。さらに夜間撤去の民間委託を実現して大きな成果を上げています。



民間事業者による放置自転車の夜間撤去の様子

### 道路空間を活用した企業対抗綱引き大会の実施

大阪のシンボルストリート御堂筋の側道空間にて、企業対抗綱引き大会を初めて実現しました。当社が事務局を務める「御堂筋まちづくりネットワーク」が主催し、会員企業のエンゲージメント向上を図りつつ、大阪市と連携して道路空間の新たな活用像の可視化実証を進めています。

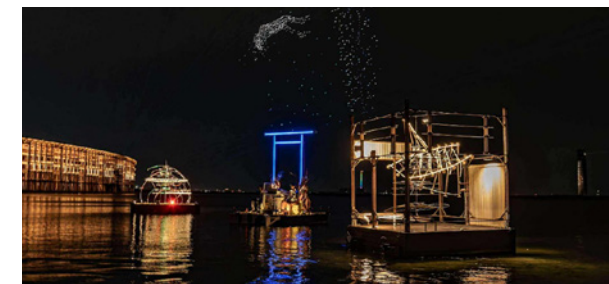


御堂筋沿道での企業対抗綱引き大会の様子

### 海床ロボット

2019年から都市の水辺の有効活用と新たな移動手段の提供を目的として開発を進めてきた海床(うみどこ)ロボットを大阪・関西万博に出展しました。2025年10月2~13日の期間で、海ゴミ清掃型のロボットに光のアートを乗せ、自動運転による水上景観演出デモを行いました。ロボット&モビリティステーションではパネルや模型などを展示し、万博会場を訪れた多くの皆さまに水辺のまちづくりの未来をご紹介しました。2025年10月8日には「都市型自動運転船による都市の水辺のイノベーション」と題して国際シンポジウムを開催、オランダのROBOAT、スウェーデンのZEAMとともに都市型自動運転船のある水辺の未来に向けて白熱した議論を展開しました。

[詳細はこちら](#)



水上景観演出デモ



国際シンポジウム

# 環境と調和する空間創造に努め 地球環境の向上に挑戦しつづけます

ステークホルダーとともに、脱炭素、資源循環、自然共生を調和させ、地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに創る取り組み「リジェネラティブ・ワークス」を進め、ウェルビーイングな未来を目指します。



「自然と交感し、人を育む住まいと庭」 竹中育英会学生寮

[詳細はこちら](#)

## ライフサイクルCO<sub>2</sub>ゼロ建築への挑戦

### 竹中グループのCO<sub>2</sub>削減目標の設定

脱炭素社会を目指して2019年にCO<sub>2</sub>削減長期目標を設定して以来、改訂を重ね2022年12月に [竹中グループ全体](#)を対象とした新たな目標を設定しました。その実現のため、エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>排出であるScope1,2については、自社の責任として [削減活動を強化](#)しています。

また、Scope3についてはステークホルダーと連携しながら削減を図っています。「建築資材の製造時の排出」に対して、当社が共同開発した低炭素型の [ECMコンクリート](#)の適用拡大や [CO<sub>2</sub>吸収型コンクリート](#)の開発、「当社が設計した建物の運用時の排出」に対して、[設計ツールの開発](#)等によるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の拡大など、具体的な取り組みを進めています。

2023年から第三者による検証を始め、2030年の中間目標について [SBT認定](#)を取得しました。2050年までに100%削減することを目指します。

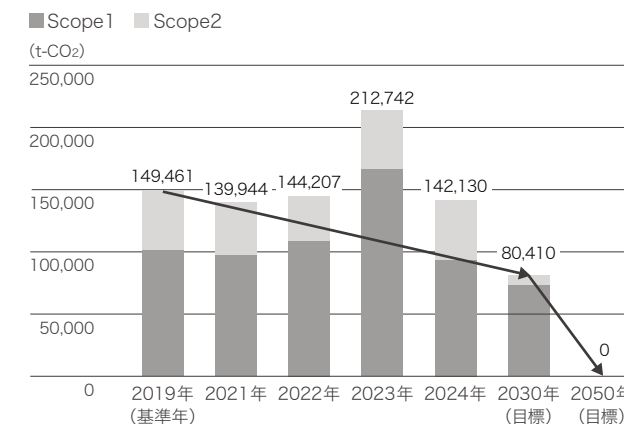
### KPI

CO<sub>2</sub>削減率(2024年実績)

実績: ▲4.9%(Scope1, 2)、  
▲37.8%(Scope3)

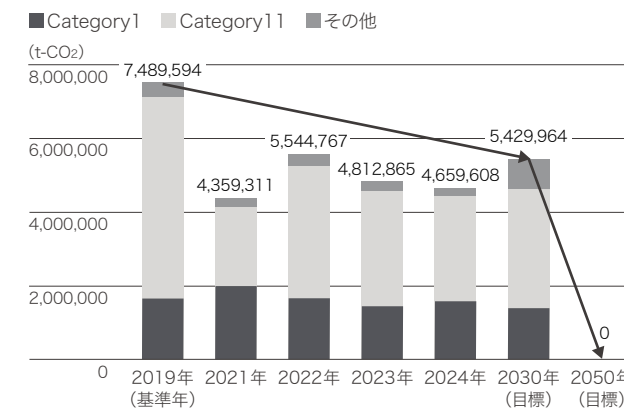
目標: ▲46.2%(Scope1, 2)、  
▲27.5%(Scope3)(2030年)【2019年基準】

### GHG排出量・削減目標(Scope1, 2)



※ 2023年からCO<sub>2</sub>自動モニタリングシステムを新規着工工事に導入。軽油使用量(重機使用)の多い初期段階工事の影響で、大きな値となった

### GHG排出量・削減目標(Scope3)



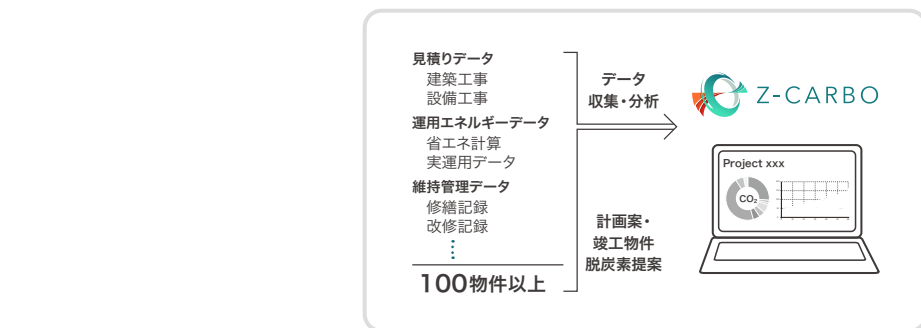
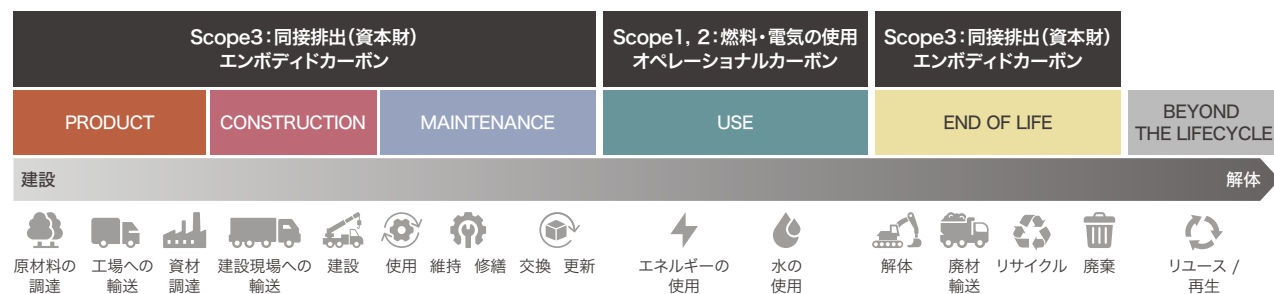
## ホールライフカーボン評価プラットフォーム「Z-CARBO」の運用

Z-CARBO (Zero Carbon Assessment and Reduction Balance Optimizer) は、建物の生涯におけるCO<sub>2</sub>排出量を可視化し、評価につなげるために、計画から運用、解体段階まで一貫して運用するプラットフォームです。本プラットフォームは、日本建築学会が定める「建物のLCA(Life

Cycle Assessment) 指針」や、各種団体が推進する算定ツールの計算手法に準拠しています。当社の見積積算書から建築・設備などの項目・数量をAIが自動で判別し、項目別にCO<sub>2</sub>排出量を算出します。さらに整備したプロジェクトのデータベースに基づき、お客様へ脱炭素化の提案を行います。

[詳細はこちら](#)

### ホールライフカーボン評価プラットフォーム Z-CARBO (Zero Carbon Assessment and Reduction Balance Optimizer)



#### 1. AIによる自動計算で効率化を実現

CO<sub>2</sub>排出量算定のためにAIを活用し、見積書の自動仕分けを可能にします。

#### 2. 豊富なZEB実績データに基づく提案

業界トップのZEB認証実績\*に基づく具体的な削減方法を提案します。

#### 3. 計画から運用、解体まで一貫したサポート

サステナビリティ情報開示には実績値が必要です。本プラットフォームを活用しサポートします。

\* BELS認証件数業界トップ

## 躯体のCO<sub>2</sub>を削減するための構造設計の取り組み

当社は「環境戦略2050」をベースとした「中期経営計画2030」を制定し、「つくる・まもる・いかす」という建物のライフサイクルの視点に立った戦略で各事業を実行しています。構造設計部門では、脱炭素社会の実現という時代の使命に応えるべく、「つくる」において電炉鋼材、ECM®(Energy・CO<sub>2</sub> Minimumの造語)セメント・コンクリート、木造・木質系材料という脱炭素に寄与する素材を戦略的に導入し、他社とは一線を画した建物価値を創造しています。

電炉鋼材はCO<sub>2</sub>排出量の削減に有利でありながら、高強度材料や既成形鋼など市場に存在しない製品があります。当社は鋼材メーカーとの戦略的パートナーシップを構築し、未来の建築を支える電炉鋼材の製品化を推進しています。これにより、主要構造部への本格導入を目指し、業界の常識を塗り替えます。

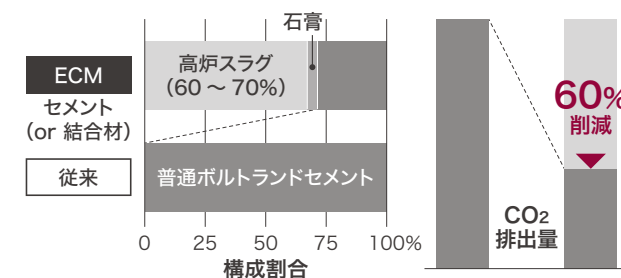
ECMセメント・コンクリートは、地下躯体での実績を基盤として、その適用領域を地上躯体、住宅、プレキャスト部材、高強度コンクリートへと飛躍的な拡大を目指しています。全国規模での供給体制確立に向けた出荷プラント整備にも注力し、日本全土でECMセメント・コンクリートを使える体制を整備していきます。

木造・木質系材料においては、オフィス、商業施設、集合住宅、学校、病院など、中規模木造建築プロジェクトを実現してきました。高層化、ロングスパン化、大規模化という木造建築の新境地を切り拓くため、設計、耐火、生産、耐久性の各分野で技術的ブレークスルーを追求し続けます。

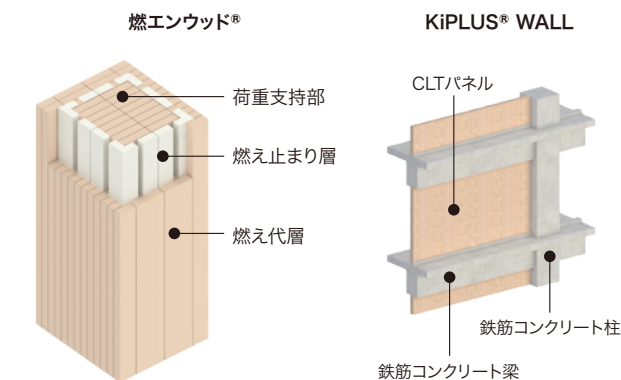
さらに、「まもる・いかす」においては「サステナブル(持続可能性)からリジェネラティブ(再活性)へ」を合言葉に、既存建物の魅力を活かし、環境配慮や事業転換など新たな価値を創造することを目指します。構造体という資源を廃棄物に

せず循環再使用する「サーキュラーデザインビルド®」という考え方など、構造設計部門は既成概念の枠を超越し、市場の真のニーズを先取りした製品・技術開発により、環境に配慮した設計のパイオニアとしての地位を確立します。計画初期段階からの部門横断的な連携と、お客様への丁寧で説得力のあるプレゼンテーションにより、これらの革新的材料の採用を実現し、お客様の脱炭素経営を力強く支援していきます。

### ECMセメント・コンクリート



### 木造建築の技術



## カーボンニュートラルを目指した、チャレンジ! ゼロCO<sub>2</sub>作業所の取り組み

作業所で排出するCO<sub>2</sub>の4分の1が電力由来、4分の3が軽油由来です。電力については再生可能エネルギー由来のグリーン電力を全ての新規着工新築工事に原則採用することで、また軽油についてはバイオマス燃料に置き換えることでCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めています。

現在、新築工事の電力使用量の約8割をグリーン電力が占めています。またバイオマス燃料については特に高品質な「リニューアブルディーゼル燃料」の実証試験を2024年までに終え、[2025年に5つのプロジェクトで本格導入を開始しました](#)。今後、全国の建設現場へ順次展開していきます。さらに建設機械稼働記録装置とのデータ連携拡充や電力使用量自動収集機能の付加、燃料配送事業者と連携した給油量の自動連携に取り組むなど、多様な手段でCO<sub>2</sub>排出量モニタリングの自動化を推進し、より精度の高い排出量把握ときめ細かな目標管理を実施していきます。



チャレンジ!ゼロCO<sub>2</sub>作業所看板



リニューアブルディーゼル燃料対応の建設機械稼働状況



建設機械にIoTデバイスを装着しCO<sub>2</sub>排出量モニタリングを自動化

[詳細はこちら](#)

## 脱炭素調達の取り組み(ECM、電炉鋼材)

サプライチェーンにおける、原材料調達・製造・物流から発生する温室効果ガス排出量がScope3のカテゴリ1に分類されています。そのうち建物を建てる時に使われる原材料によるCO<sub>2</sub>排出量は、コンクリート、鉄骨、鉄筋の3品目で、実にカテゴリ1全体排出量の約50%を占めています。すなわち、この3品目のCO<sub>2</sub>排出量を抑えることで、大きく効果を上げることができます。

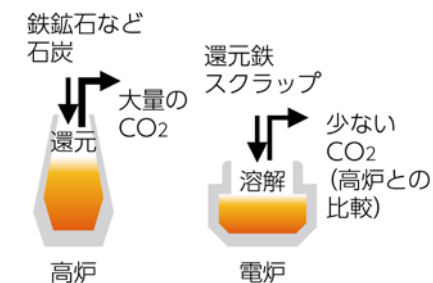
コンクリートに関しては、当社も先進的な取り組みとして、ECMセメントの開発・採用推進やサーキュラーコンクリートの開発を実施しています。

高炉スラグを高含有(最大70%)するECMセメントと適切な混和剤を添加したECMコンクリートは、環境性能と基本性能を調和させた当社開発のコンクリートです。

普通ポルトランドセメントと比較して、製造時のCO<sub>2</sub>排出量が約60%削減された製品です。開発から今日まで、地盤改良材料や建物の基礎部分のコンクリート、一部のプレキャスト部材への適用を中心に、採用が拡大しています。また、サーキュラーコンクリートは、CO<sub>2</sub>排出量を削減する環境配慮型セメントと、解体コンクリートから製造する再生骨材や戻りコンクリートから取り出す回収骨材(合わせてリサイクル骨材)を使用するコンクリートです。コンクリート体積の7割を占める骨材の回収・再利用技術の開発により、コンクリートのサーキュラーエコノミーについて開発を進めています。鉄骨に関しては、電気炉で製造される電炉鋼材を採用することで、CO<sub>2</sub>排出量を高炉鋼材と比較して約50~75%程度削減することが可能となります。当社においては、設計・施工

の強みを活かし、設計の特記仕様書により採用条件を明確にし、建築主と合意のうえ、電炉鋼材を積極的に採用しています。また、生産時のCO<sub>2</sub>等排出量を削減したグリーン鋼材の採用についても検討を進めています。

## 高炉法と電炉法の違い



## 自社のオフィスの取り組み

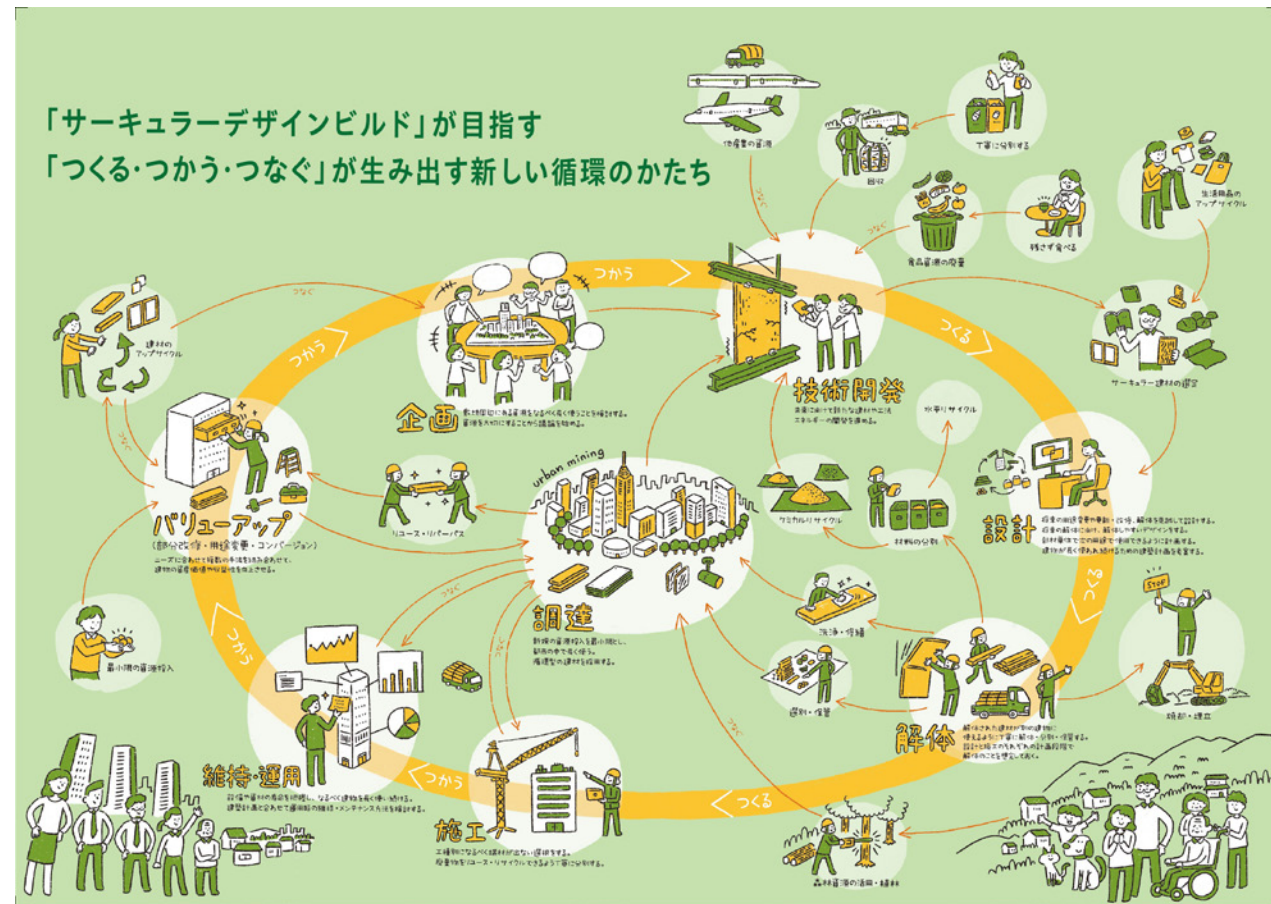
自社オフィスにおいては、各事業所におけるエネルギー消費量について、前年比1%以上の削減を目標値とし、節電や省エネ行動の[継続的な取り組み](#)を実施しています。

また、2030年の中間目標達成に向け、全国の本・支店社屋で再生可能エネルギー由来のグリーン電力(以下、再エネ電力)の導入を推進しており、2025年1月より大阪本店・東京本店・名古屋支店・竹中技術研究所・四国支店・愛媛営業所・徳島営業所に[再エネ電力](#)を導入しました。この7拠点の電力を全て再エネ電力に切り替えたことで、当社の本支店・営業所等の自社オフィスから排出されるCO<sub>2</sub>排出量を約75%削減できます。

### 「スクラップ & ビルド」から、「サーキュラーデザインビルド®」へ

建設業界では、建設時に発生する廃材を資源として再利用し、資源消費を最小化する「サーキュラーエコノミー」の実現が求められており、当社では、建築でサーキュラーエコノミー

を実現するために「[「サーキュラーデザインビルド®](#)」というコンセプトを紡ぎ出しました。従来のスクラップ&ビルドから「つくる」・「つかう」・「つなぐ」をキーワードにリユース、水平リサイクル、アップサイクルなど、廃棄物を出さない取り組みを推進します。



[拡大](#)

### サーキュラーデザインビルドを体感する「竹中工務店 サークュラー支店」展を開催

当社では「サーキュラーデザインビルド®」を一般の方に理解していただくことを目的に、サーキュラーエコノミー実現への取り組みを紹介する「竹中工務店 サークュラー支店」展を、「BankPark YOKOHAMA」にて開催しました。今回のイベントでは、サーキュラーな建築プロジェクトの事例、廃材を再活用するアイデアコンペの成果、サーキュラー建材の展示などを紹介し、また、サーキュラー分野の専門家や実際のプロジェクト担当者によるトークセッション、木工や廃棄物アートをテーマにしたワークショップも開催し、多くの人にお越しいただきました。



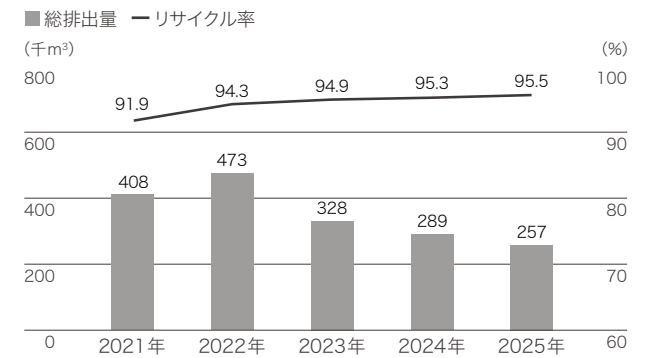
サーキュラー支店 展示の様子

[詳細はこちら](#)

### KPI: 新築工事の廃棄物リサイクル率の推移

全国の作業所では、各地の中間処理会社と連携した細かな分別に取り組み、廃棄物のリサイクルを推進しています。その結果、工事の増加に伴い廃棄物が多く発生してもリサイクル率は常に90%以上を保持着しています。また、廃プラスチックのリサイクル率向上のためのさらなる分別も、全国の主要な作業所から順次開始しています。

### 建設廃棄物総排出量とリサイクル率



廃プラスチック新分別

サーキュラー建材の共通評価基準を策定

サーキュラー・低炭素建材検索システムの構築

建築業界では建材選定の基準が「機能性」「意匠性」に加えて、「環境配慮性」へと拡大している一方で、建材の再利用性や再利用原料の含有率などの循環性(サーキュラー性)に関しては、統一された基準がありませんでした。

そこで、当社と建材選定プラットフォームMaterial Bank®を運営するDesignFuture Japan(株)は、枯渇性資源を可能な限り原料として使わず、廃棄後も再利用可能な建材(以

下、サーキュラー建材)を建築プロジェクトで選定する際に参照できる建築業界共通の評価基準をWBCSDのCTI指標をもとに策定しました。さらに、同プラットフォーム内において、この評価基準を満たしたサーキュラー建材や低炭素建材を検索できる「サーキュラー・低炭素建材検索システム」を開発し、当社設計者による実証を開始しました。今後、実証運用の参加者を当社および社外の有志以外にも広げ、2026年末にはMaterial Bank®サービスの全会員への機能提供を行います。 [詳細はこちら](#)

Material Bank®のサーキュラー・低炭素指標に基づく建材選定画面



建材を使い続けるために〜

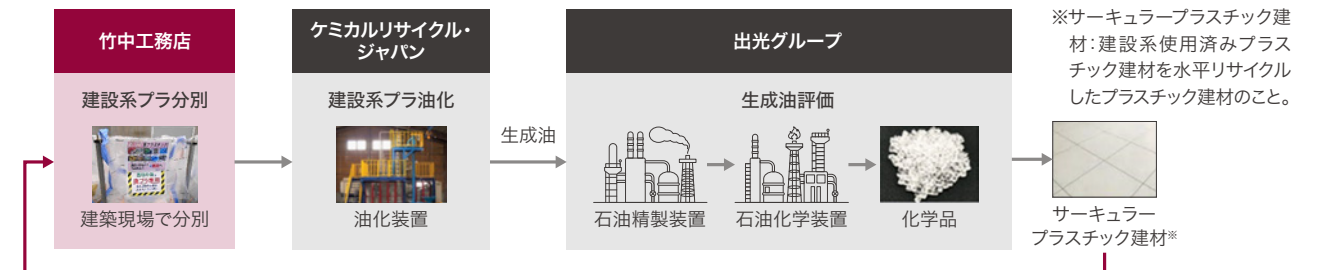
サーキュラーデザインビルド®「つかう循環」の実現

当社は、「サーキュラーデザインビルド®」の方策の一つ、「つかう循環」として、建物に使用されている建材を使い続けるために、解体工事で発生する廃建材を元の建材に戻す水平リサイクルの取り組みをステークホルダーの皆様と協業しながら進めています。これらの取り組みを通して確認された課題を解決して多くの建材で水平リサイクル手法を確立し、持続可能で循環的な製品という新たな付加価値の提供を目指します。

廃プラスチック

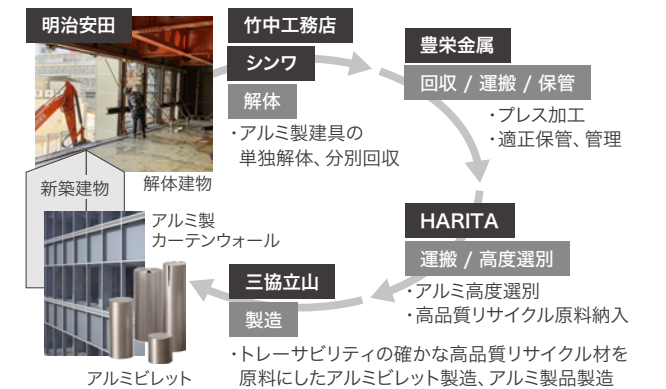
建設現場から発生する使用済みプラスチック(以下、廃プラ)は、複数の樹脂種別が同時に発生し、種別ごとの分別が難しく、多くは燃料利用(焼却)されています。そこで、燃料利用されている廃プラスチックを燃やさずに油化(ケミカルリサイクル)して再びプラスチック建材に戻す取り組みを2023年から行い、ペレット化を経てプラスチック建材に戻せることを確認しました。 [詳細はこちら](#)

当取り組みを通じて目指す姿



廃アルミ建材

解体現場で発生した非鉄スクラップは、金属種別ごとに分別されずまとめて回収されますが、一度、混ざったものから再びアルミ建具用の高品質材を取り出すのは大変な手間とコストがかかります。そこで、より効率的な水平リサイクルを可能にするために、アルミ製建具を分別回収し、運搬・プレス加工、その後、高度選別を経てトレーサビリティを確保した高品質リサイクル原料として製造元へつなげるという実証事業を実施しました。 [詳細はこちら](#)



## 自然と共生する建築・まちづくり

### 生物多様性への配慮、 生物多様性向上プロジェクトの推進

当社は、多くのプロジェクトにおいて、計画から設計・施工、そして竣工後の維持管理・運営段階まで土地利用のライフサイクル全般に関わっています。その中で、地域のステークホルダーと連携し、自然を基盤とした解決策(NbS: Nature-based Solutions)の実装を通じて自然と調和した魅力的なまちづくりに取り組んでいる例を紹介します。

### 茨木市文化・子育て複合施設 おにくる周辺エリア

市民会館の老朽化に伴い、既存公園内に新たな市の中心となる文化複合施設を新築し、公園を整備しました。2019年のプロポーザルの段階から、敷地だけでなく敷地周辺のまちの将来像や広域の鳥観図を描きました。そのなかで、「育てる広場」のキーコンセプトのもと、ユーザーである市民との「対話」から「参加」へつなげるため、設計段階から市民参加型の多種多様なワークショップを実施しました。

緑地の整備に当たっては、公園内および隣接する緑地にある既存樹木の健全度を把握し、保全・移植による地域景観の継承とともに、公園整備に伴う伐採木を用いた屋内遊具へのアップサイクルによる、資源循環と木育をテーマとした子供たちの遊び場と居場所づくりを行っています。建物のフットプリントを最小化することで公園面積を最大限確保、地上の公園エリアから公園に面した各階テラスへ地域に根差した植栽を導入してランドスケープと建築がつながった「立体的な公園」のようなパブリックスペースを整備しました。植栽の一部は、市内北部北摂の里山エリアから実生苗を採取・育苗、公園への植えつけを市民参加で行い、まちと里山の連携の試みも行っています。竣工後も、前面道路を広場化する社会実験を主導し、人中心の道路の再編に向けた検討を行うなど、まちの価値向上につながる取り組みを継続しています。これらの取り組みが評価され、第6回グリーンインフラ大賞「優秀賞」を受賞\*しました。

※ 当社は、グリーンインフラ大賞を連続受賞しており、今回は「国土交通大臣賞」も受賞しました。

[詳細はこちら](#)

### KPI

生物多様性向上プロジェクト数

実績: 10件

目標: 12件



おにくる周辺エリア



広域の鳥観図

## 国分寺市役所 新庁舎

国分寺市では庁舎機能が分散し市民の利便性が低下していました。この状況に対して新庁舎移転業務委託の公開型プロポーザルが行われ当社が選定されました。新庁舎の敷地は、雑木林が残る国分寺崖線の湧水から始まる野川の涵養源となる台地上に位置し、緑豊かな公園と旧街道跡の史跡の間に位置します。

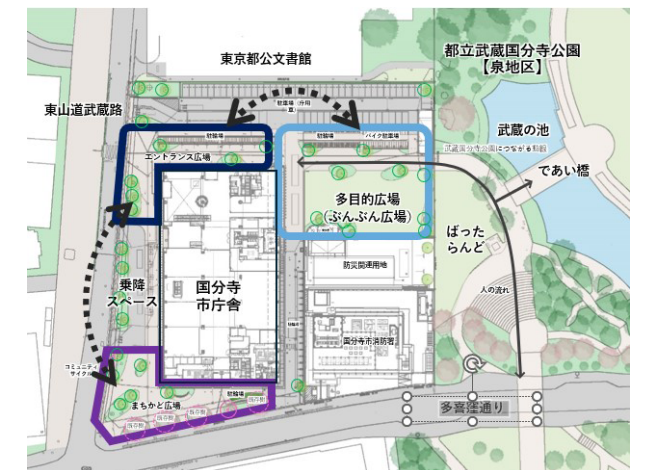
提案では、敷地周辺の環境や歴史・文化を読み解き、地域資源を活かす施設づくりを目指しました。崖線沿いの雑木林や隣接する公園の緑地と連続する植栽配置、史跡や公園を巡る地域の回遊動線と連続する歩行路や広場の配置を計画しました。そして、湧水の涵養・保全のため、雨水浸透を促進するため植栽地や透水性舗装の面積を最大化、建物を軽量化し直接基礎により地下帯水層と基礎が干渉しない工夫を行いました。また、風環境を確認し、自然通風を促進する建築計画を行っています。外装の色彩の検討に当たっては、市内の小中学生とワークショップを実施。「まちの色を見つけよう」をテーマに市内を歩き回り「カラーハント」を行

い、それをもとにみんなで市役所の色を考え、地域に馴染む外装デザインとなりました。この他、友好都市(長野県飯山市)の地域産木材を用いたベンチづくりや、駐輪場に地域の植物の葉形をペイントするワークショップなど、市民参加のものづくりを通じ、計画・設計の想いを利用者に伝えることができました。

まちの価値向上につながる開庁後の取り組みとして、隣接する公園で開催されるイベントと連携した活用が始まっています。公園そして、隣接する消防署と新庁舎の広場を一体的に活用できる設えとすることで、防災イベントやお祭りが開催されました。国分寺市と隣接公園の指定管理者とともに、公園・広場の利用実態の把握・活用の検討を行い、これからのまちの未来を見据えた将来像を描きました。2024年4月に国分寺市と当社は「地域活性化包括連携協定」を締結し、地域課題解決を通じまちの価値の向上を目指しています。



都立武蔵国分寺公園から望む新庁舎



計画地と隣接敷地をつなぎ一体的な運用を意図したプラン

### 清和台の森づくり活動 森づくり・人づくりを通じたまちづくり～ 清和台の森づくり研修

清和台の森づくり活動は、2018年に竹中グループの環境方針や自然共生活動指針(2025年に刷新)を具現化する「竹中生物多様性促進プログラム」の一環としてスタートしました。この活動は、1泊2日でグループ従業員が自ら応募・参加する森づくり研修(体験実習型研修)が柱となっています。初級研修では、川西市黒川地区での里山管理学習および清和台の植生調査を行い、生態系との関わりを学びます。中級研修では、清和台の森のあるべき姿の実現に向けた樹木の伐採実習などの野外実習や座学を通じ、生物多様性の社会課題の解決に向けた知識を育みます。この研修を経て修了生は、積極的にステークホルダーとのコラボレーションにチャレンジしたり、生物多様性に関わる当社グループのソリューション(解決策)を社会に実装していくリーダーとして活躍しています(2025年で約300名が受講修了)。

[詳細はこちら](#)



清和台の森づくり研修(伐採実習)

### 清和台の森の活用 お客様との対話を目指して～ お客様見学ツアー

清和台の森は、2018年より生物多様性実践・検証フィールドとして整備を進め、2024年2月には、環境省の「自然共生サイト」の認定を取得しました。2025年より、この清和台の森に見学コースを設置し、春・秋(5月・10月)にお客様をお招きし、生物多様性に関わる語らい・ディスカッションを開始しました。企業としての地球環境に関わる社会課題の解決を図ることを目指しています。また、場内に併設されている、竹中技術実務研修センター「想」(体験型の品質教育施設)も含め、竹中の人づくりの最前線を見学いただくコースで、お昼には、ランチミーティングを開くなど、意見交換を活発化させるプログラムとなっています。午後は、「竹中大工道具館」「聴竹居(重要文化財)」にご案内し、竹中DAYを満喫いただく企画としています。



お客様見学ツアー(川西市清和台)

### 清和台の森を中心に広がる輪 修了生から始まる多様な活動とネットワーク～

竹中グループでは、森づくり研修の修了者を中心として、環境に関する多様な取り組みや活動が行われています。大阪本店設計部有志のワーキング「SAO(Sustainability Actions Osaka)」は、環境への関心を自発的な行動へと発展させる有志メンバーの集まりです。

SAOは“メンバーのユニークな興味を伸ばし合う”ことを理念に掲げ、清和台の森の利活用や将来像の検討をはじめ、自然素材の建材化、楽しみながら学べるツールの開発、市民向けイベントへの参加など、さまざまなアイデアをトライ&エラーで具体的な活動へと展開してきました。こうした試行の積み重ねから多様な協働が生まれ、そのつながりは清和台の森の枠を超え、より多様なステークホルダーへと広がりつつあります。



## 匠の技、現代に息づく ～大阪・関西万博「大屋根リング」の軌跡～

当社は西工区の大屋根リング建設工事において、実施設計・施工を担当しました。

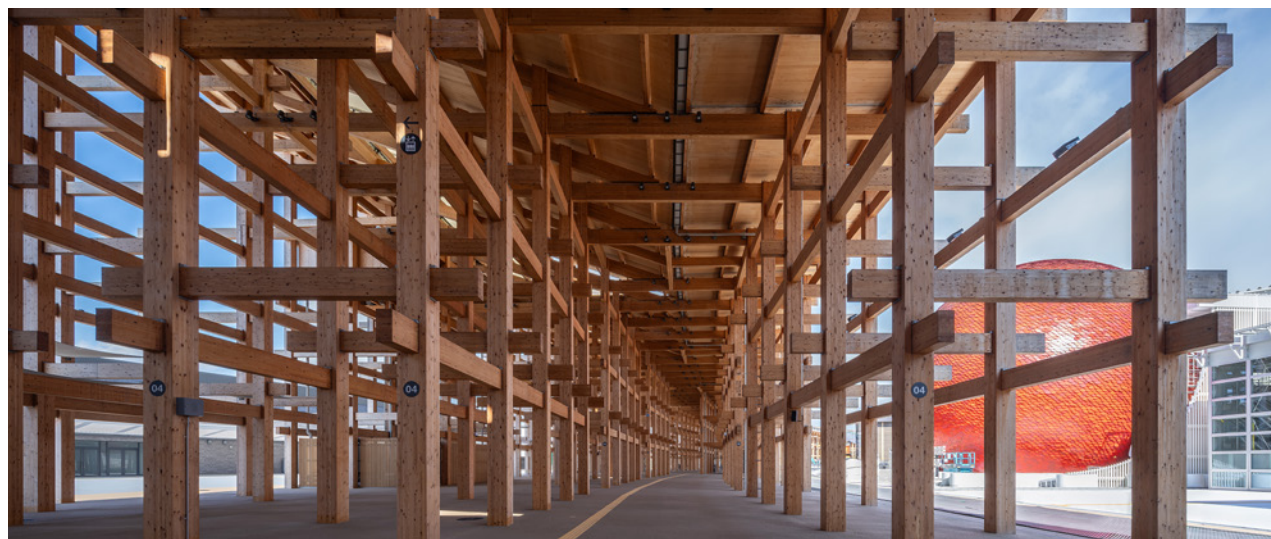
本プロジェクトは、創業時より培ってきた神社仏閣造営の技術を現代建築に昇華させるという、当社にとって特別な意味を持つ取り組みとなりました。日本の伝統的な貫接合技術を応用した「現代の貫構造」では、従来の木製楔による接合の耐震性能不足という課題に対し、ボルトとプレートによる補強と木製・鉄製楔の併用により、回転剛性を5倍以上向上させることに成功しています。金属部材を隠す納まりで美観を保持しながら、楔の取り外し機能によるリユース性も確保しています。

建物の高さの違いに応じた3種類の貫接合の使い分けや、実大モックアップによる徹底した事前検証により品質を担保しました。GIR工法\*の採用をはじめ、接着剤選定から各種材料試験まで、多角的な検証を重ねています。工事管理面では、BIMデータを活用した3Dプリンター模型による関係者間の完成イメージ共有と施工手順検証を実施。数十万点の部材をジャスト・イン・タイム搬入するとともに、地上でのユニット組立により揚重回数を削減し、高所作業の最小化を通じて安全性と効率性を両立させています。

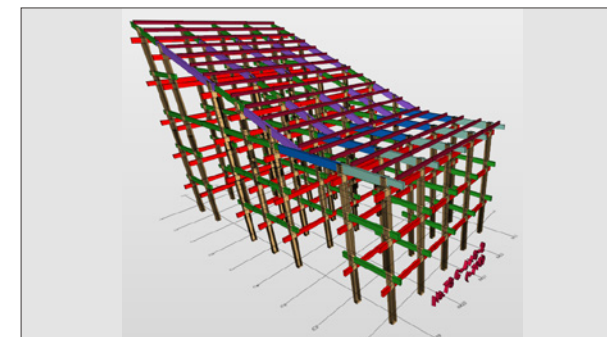
予定より2カ月早い上棟達成は、先人の技に想いを馳せながら伝統工法を現代に継承し、新たな価値を創造した当社の技術力の結晶といえます。

\* GIR工法：部材同士の接合の際に、梁に開けた孔にボルトを挿入し、樹脂接着剤を充填するグルード・イン・ロッド工法

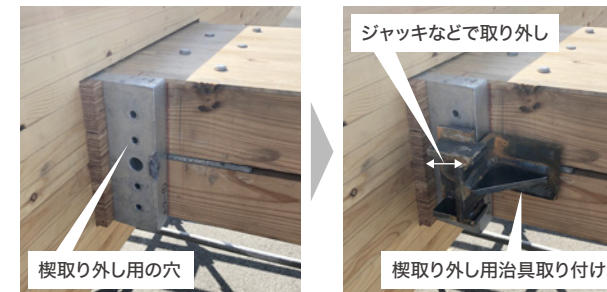
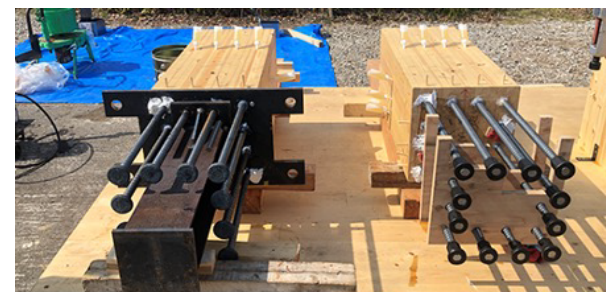
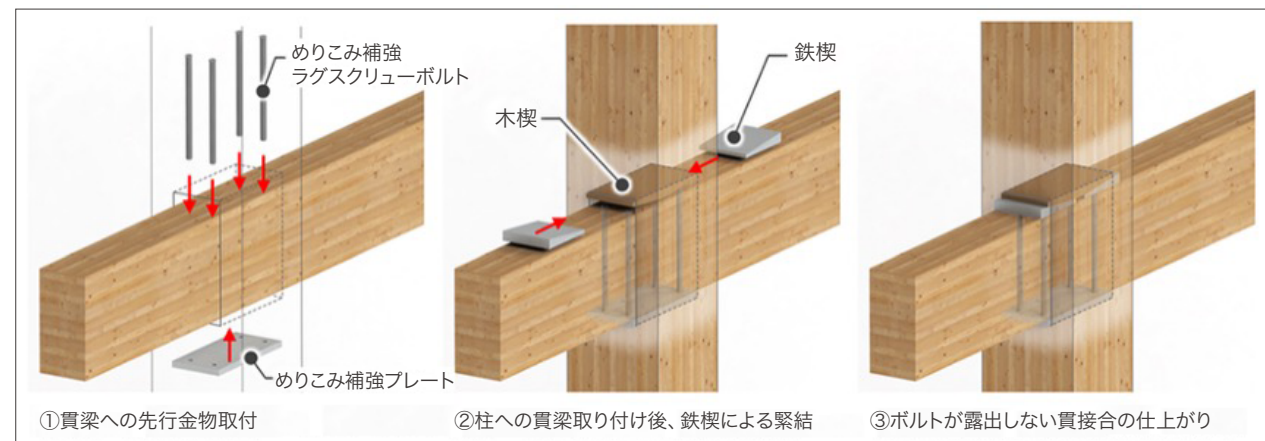
[紹介動画](#)



日本国際博覧会会場のシンボル「大屋根リング」

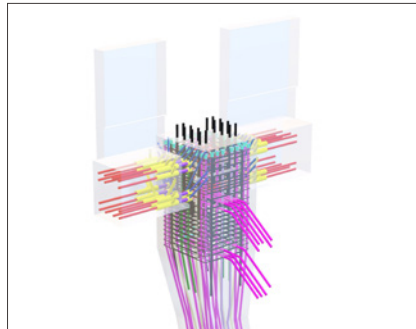


「大屋根リング」BIMモデル



### 働き方改革、労働人口減少を見据えた取り組み(従来の現地作業をオフサイト化)

従来、現場で行っていた組み立て作業を工場製作に変更することにより、現場作業の大幅な削減と作業の平準化を実現しました。特に、高所作業や建物外部での作業を工場製作に変更したことで、危険作業の排除、工期短縮、品質の安定化を達成しました。



複雑な接合部の納まりをBIMにより事前調整



斜め柱のPC化により現地作業を大幅に削減

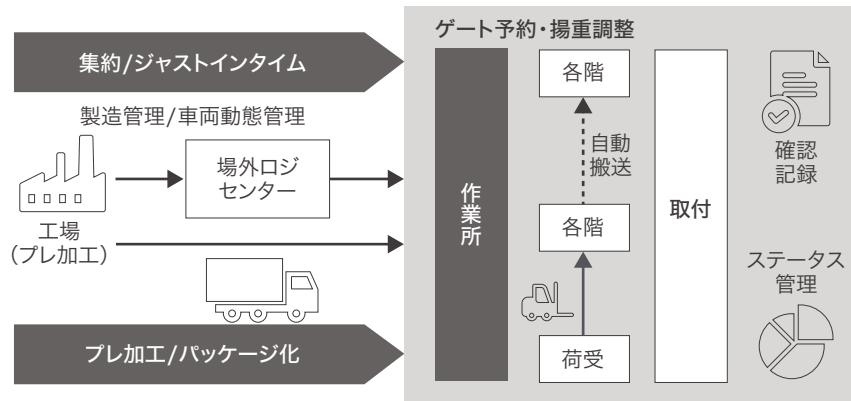


多数の柱を含む躯体工事を短期間で施工

### 建設ロジスティクス改革

建設業・運送業の従事者、熟練技能者の減少、およびCO2削減は社会的に大きな課題です。環境に配慮した持続的で生産性の高い建設プロセス実現に向け、サプライチェーン全体で捉えた改革に取り組んでいます。

### 建設ロジスティクス全体像



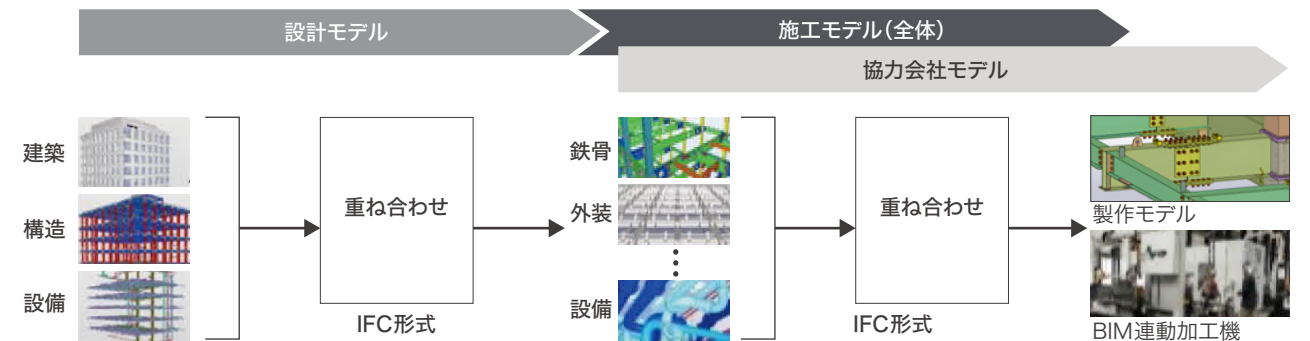
大阪・関西万博工事  
場外ロジセンターでの事前組み立て

### BIMの展開と新たなアプローチ

当社は、特定のBIMソフトに依存しない国際標準フォーマットであるIFC形式で、関係者とのモデル共有・調整を図る「オープンBIM」を展開しています。BIMの効果を更に高めるには協力会社への展開が不可欠であり、国土交通省の事業も活用し、プロジェクトを通じた協力会社への効果的な取り組みを展開しています。

### オープンBIMによるモデル連携フロー

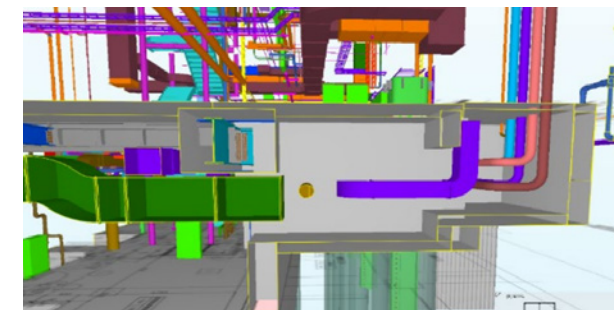
BIMソフトに依存しないIFC形式で重ね合わせ、整合調整したモデルを各工程で活用



### 施工現場でのモデル活用

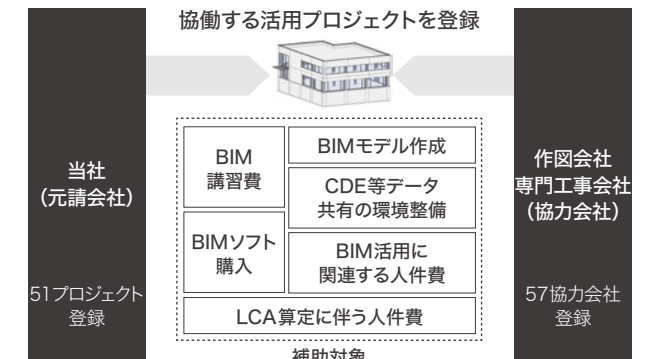
BIMクラウドプラットフォームの [StreamBIM](#) を活用し、納まり確認や進捗管理を実施

- BIM(IFC) 及びPDF情報を確認
- 進捗記録などのタスク管理を実施



### 協力会社へのBIM展開を協業

- 国土交通省「建築GX・DX推進事業」登録を推進
- 国土交通省事業を活用し協力会社へのBIM導入を加速
- 効果的なBIM活用の取り組みにより高い相乗効果を創出



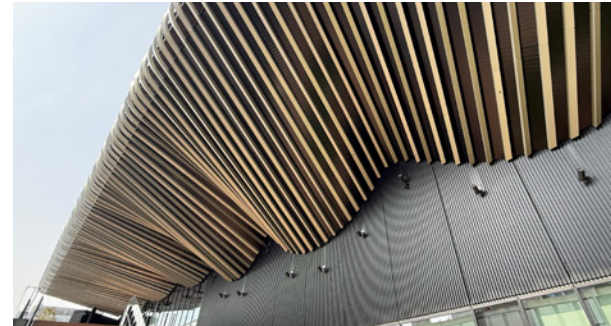
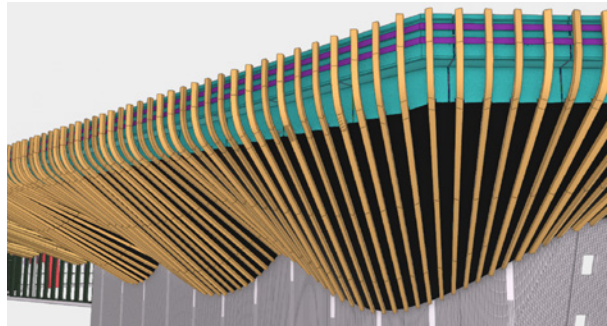
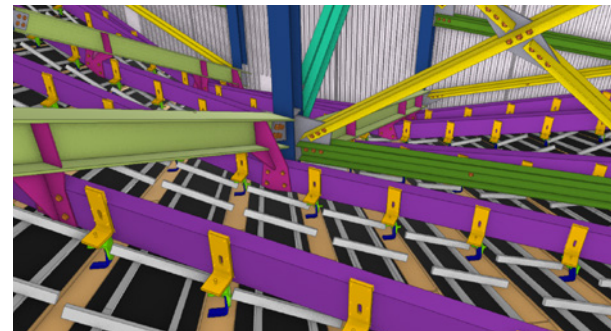
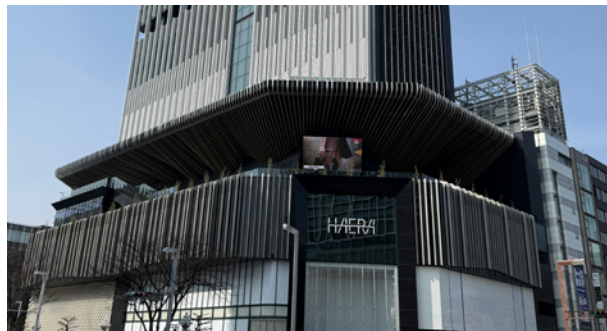
### パラメトリックモデリングによる統合的な最適化

複雑な意匠形状のプロジェクトでは、設計段階から施工性を含めた多角的な検討が重要となります。設計・施工を一貫して手がける体制において、パラメトリックモデリング(寸法や形状を数値で制御し、条件変更に応じて形状を自動的に更新・最適化する手法)により意匠検討と施工検討を統合的に実施することで、より精度の高い設計とより確実な施工を両立させ、検討の効率化と品質向上を同時に実現しています。

また、設計段階から施工・製作段階まで全体形状に加えて外装材の下地も詳細なモデルを活用して最適な納まりを検討しています。

錦三丁目25番街区開発(名古屋市)では低層部の大庇に対してパラメトリックモデリングによる検討を行い、舞台の幕が上がる様子を表現した複雑に波打つ曲面形状のルーバー天井を実現し、プロジェクトの魅力的なファサードの構築に貢献しています。

### 錦三丁目25番街区開発での検討事例



### 将来像へのチャレンジ

デジタル技術の急速な進歩が建設業界に革命をもたらしています。タワークレーンの遠隔操作技術「TawaRemo」は移動式クレーンの「CRANET」へと展開され、オペレータの人体的負担の軽減と環境改善がますます期待されています。また、国土交通省が推進する「Project PLATEAU(プロジェクト プラトー)」では3D都市モデルの活用に取り組み、公道における搬送車両自律走行および都市部におけるドローン自律飛行技術の確立を目指して、[陸空自立モビリティの実証実験](#)を実施しています。3D都市モデルから作成した点群マップとLiDARを活用して走行・飛行し、LiDARにより

測位精度が低下する場所ではVIOの画像判断によって測位精度を確保しています。このようなBIMデータからロボットの自律走行シミュレーション、遠隔操作・監視を一元的に取り扱う基盤システム [「建設ロボットプラットフォーム」](#)を活用して、新職種「ロボ工(こう)」によるロボット活用の加速させ、建設業の魅力向上と、人とロボットが共に歩む未来へむけてチャレンジを続けていきます。

### KPI

①施工高管理効率 ②施工高効率

実績:①14.0% ②18.0%

目標:生産性向上 ①9.0% ②5.0%(2025年)

### 「CRANET」(システム概要)

[詳細はこちら](#)



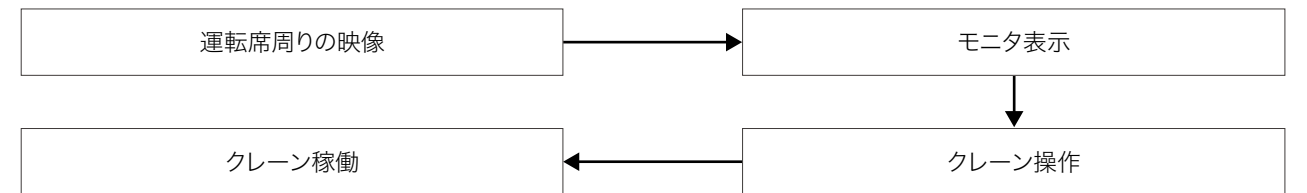
建設現場



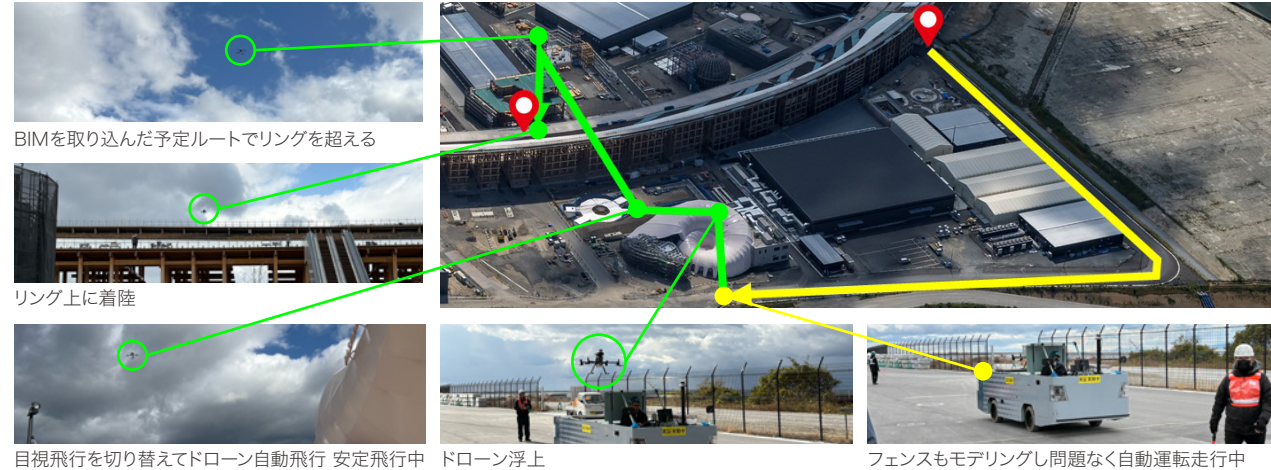
事業所オフィス



完全無線  
通信網



大阪・関西万博会場建設現場での陸空自律モビリティ実証状況

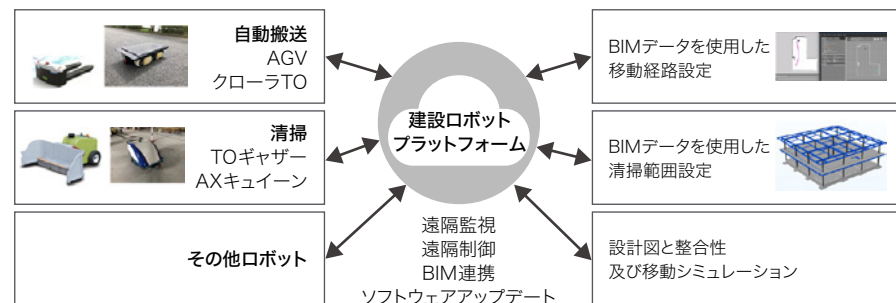


高層ビル谷間での自律飛行 (GPS受信の悪い場所での実証実験状況)

[詳細はこちら](#)



建設ロボットプラットフォームの概略(活用イメージ)



新職種「ロボエ(こう)」 (ロボエのイメージイラスト)



デジタル化による業務変革 ~生成AI等の業務適用とDX人材の育成~

当社は「デジタル変革で2030年に目指す姿」を設定し、その実現を目指した活動をデジタル部門と各事業部門が一体となり進めています。

BIM展開や竹中新生産システムの取り組みとも連動し、[建設デジタルプラットフォーム](#)を変革の基盤としながら、LLM\*による技術情報検索などの生成AIの業務適用を含む各種デジタル化施策の継続実施により、生産性向上と新価値創造につなげています。

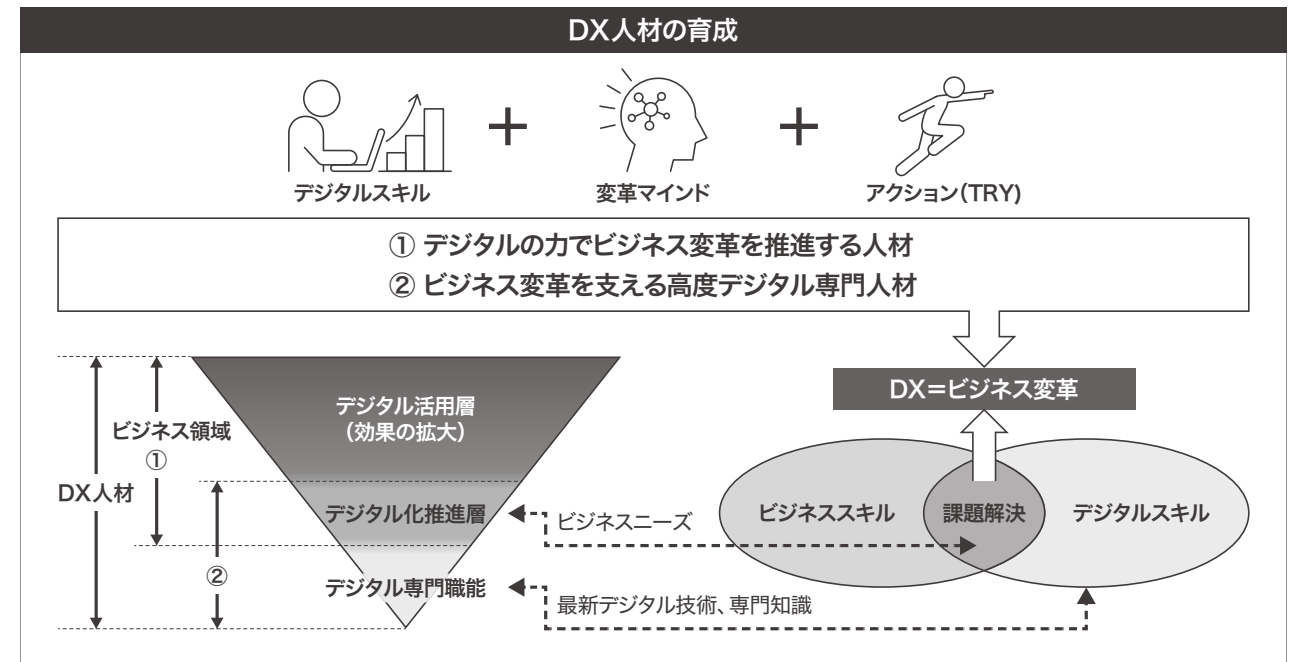
また、デジタル変革の実現にはDX人材の育成も不可欠であ

り、前年度に引き続き2025年度もデジタルリテラシー教育を全社実施しています。

※ LLM:大規模言語モデル

**KPI**  
2030年のデジタル変革目標に対する  
2025年のマイルストーン達成率  
実績:48.4%

目標:100%(2025年)  
(2025年デジタル変革を目指す姿の実感度調査による)  
デジタル変革への期待度は83.3%と高く、この強い期待に  
応えるため、今後も推進に注力していきます。



**建物運用段階でのBIM活用のご支援  
～維持管理・運用BIM作成～**

設計・施工段階で作成したBIMデータを運用段階へ適切に引き継ぐことで、建築物のライフサイクル全体でBIMを活用し、長期的なお客様の経営判断を支援します。  
お客様の活用方針に合わせ、標準的なPC環境でも円滑に利用できるよう、軽量で分かりやすい3Dモデルと、施設の維

持管理に必要な情報を整備します。これにより、維持管理ソフトや不動産ソフトなど各種データベースへ受け渡し可能な「維持管理・運用BIM」を作成します。  
建設段階で作成したBIMデータを基盤として、施設台帳の整備、長期修繕計画の策定、スペース管理などのファシリティマネジメント業務に活用することで、維持管理業務における大幅な生産性向上が見込めます。



**労働時間等の適正な労働条件の担保**

**適正工期の確保と人員配置、施工時のトラブル防止**

2018年以来、国家レベルで進められてきた「建設業の働き方改革」、すなわち日本建設業連合会「建設現場の週休2日」運動、改正建設業法「適正な工期の確保」、改正労働基準法「長時間労働の是正」の三位一体活動が、次のステージに移行しようとしています。

当社は、これまで受注段階ではお客様のご理解を得ながら適正工期を確保すること、生産段階では作業所における4週8閉所・4週8休100%の達成および時間外労働上限規制遵守を目指して鋭意活動してきました。具体的には、人的資源に着目した受注と生産のバランスを重視した経営やフロントローディングの推進、BIMを中心とした業務スタイルの定着などの組織的活動に加え、個々人が柔軟な働き方のできる人事制度やタイムマネジメントの実践、作業所業務のアウトソーシング、会議のWEB化や時間短縮、生成AIなどを含むデジタルツール活用など、多岐にわたる方策を実践してきました。

その結果、4週8閉所は70.3%、4週8休は95.2%と大きく改善しました。しかし、日建連は『長期ビジョン2.0』を新たに策定し、2026年度からの目標を2035年度4週10閉所に引き上げると宣言しました。当社には、受注・生産プロセスの、より一層の改善努力が求められています。

**KPI**

作業所閉所目標実施率(2025年12月末実績)  
**4週8閉所実施率 70.3%<sup>\*1</sup>(目標:100%)**  
**4週8休実施率 95.2%<sup>\*2</sup>(目標:100%)**

<sup>\*1・2</sup> 日建連カウントルールに基づく算定値

**協力会社と一体となった入職促進・離職防止活動**

当社では、持続可能な建設業を目指し、当社協力会社である竹和会とともに入職促進・離職防止活動を推進しています。2024年には「全国担い手確保連絡会」を立ち上げ、これまで各社・各地区でそれぞれ行ってきた担い手確保活動を全国レベルで共有し、採用や離職防止などのノウハウを互いに共有することで会員企業の担い手確保を支援しています。  
また、建設工事の担い手として外国人材の重要性が高まるなか、当社は竹和会とともに安全・技能の向上をはじめとする外国人材の育成や採用活動に取り組んでいます。具体的には、一般社団法人 建設技能人材機構(JAC)および一般財団法人 国際建設技能振興機構(FITS)にご協力いただき、外国人技能者の適切な受入に向けた制度概要や好事例の紹介、受入企業への支援事業などに関する講演会を開催し、外国人材の採用や育成に関する知識の向上を図っています。



建設技能人材機構(JAC)による講演会



全国竹和会担い手確保連絡会での意見交換の様子

## 働きやすさ・働きがい向上 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (以下、DE&I)推進

グローバル化の加速や、テクノロジーの急速な深化、働き方の多様化など、私たちを取り巻く環境は急速に変化しています。このような時代において、「働きやすさ」「働きがい」のあるエンゲージメントの高い魅力的な組織や多様性を受け入れ、それを活かす体制を備えた組織は、企業の持続的な成長と革新的な価値創造に不可欠です。

当社では、2023年に人事・福利制度の再構築を実施、2024年7月にはDE&I推進を単なる社会的要請への対応ではなく、会社の成長と直結する重要な経営課題として捉え、経営企画室にDE&I推進部を設置しました。2025年には従業員自らの意思決定・自律的な選択により、成果を創出できる環境を整えていくための制度改定を行いました。これからも各自の潜在能力を最大限に発揮できる職場を構築することで、当社の未来、そして社会の持続可能な発展に貢献していきます。

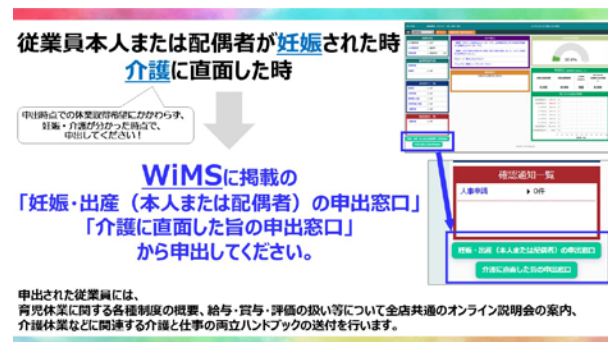
[当社のDE&Iへの取組み](#)

### 育休者復職支援プログラム

育児休業者の円滑な早期復職を支援するため、包括的なプログラムを実施しています。

#### ①妊娠申出時のサポート

本人あるいは配偶者の妊娠の早期申出促進のため、毎月19(いっきゅう)日に社内イントラのポップアップで案内を実施しています。



#### ②育休前の情報提供

妊娠申出した従業員とその上長を対象に、オンライン育休前全体説明会を定期的に開催しています。制度の詳細説明はもちろんのこと、従業員が安心して出産・育児休業を取得し、育児と仕事を両立できる環境整備の重要性、育児休業中に得られる新しい視点や経験等についても説明しています。

産休・育休前 全体説明会

1. 当社ととりまく状況
2. なぜ、育児休業が必要なのか
3. 育児休業法改正について(国の動向)
4. 育児から切り離れるための仕事スキル
5. 育児休業取得のワーク
6. 育児に関連する制度・サービス
7. 評価について
8. まずは家族で相談
9. 復職はここから

経営企画室 DE&I推進部・人事部

まずは家族で相談を

1. 役割分担の明確化:  
-育児や家事の役割を具体的に決められる  
-互いの負担を軽減できる
2. 経済面の検討:  
-収入の減少に対する準備ができる  
-必要な貯蓄や予算調整を計画できる
3. キャリアへの影響の理解:  
-仕事への復帰や昇進が期待できる  
-就業歴の空白期間を減らす機会になる
4. 心理的サポート:  
-不安や悩みを共有し、互いにサポートできる  
-両立に対する意識を高められる
5. 育児方針の一致:  
-育児に関する価値観を話し合える  
-協力して育児に取り組む姿勢を確立できる
6. スケジュール調整:  
-育児期間や復帰時期を調整できる  
-復帰後の生活リズムも調整できる

#### ③上長との連携

説明会では、両立期の役割分担、働き方/休み方、キャリア形成などをご家族とご相談いただくようすすめています。話し合った結果を早期に上長へ報告、面談を実施します。

#### ④人事部門との連携

所属部門における補充人員の調整や業務分担に要する期間を確保し、安心して育児休業に臨めるよう準備しています。

#### ⑤復職支援の取り組み

復職への不安軽減と職場とのつながり維持を図るため、任意の交流の場として、オンラインミーティング「Talk Café」を開催しています。育児休業中の従業員をはじめ、妊娠・産休中、その他希望する従業員を対象とし、開催時期に応じた育児と仕事の両立に向けた各種テーマを設定し、情報提供や先輩社員による経験談の共有を行っています。

毎月第2・4木曜日開催  
(自由参加型)

TALK CAFE

=参加対象者=  
育児休業中の方  
参加希望の方

資料公開

#### KPI

男性の育児休業取得率

実績: 47.6%

目標: 各年100%

(政府目標: 2025年50%、2030年85%)

#### 女性エンパワメント研修 社内アルムナイ発足

2014年より女性リーダーの育成を目的とした社外の女性エンパワメント研修を継続的に実施してきました。この研修には全国各本支店から参加しており、これまで着実に成果を上げてきました。

この度、研修で得た学びや意欲を継続的に維持・向上させ、参加者同士の経験や知見の共有を図ることを目的に、研修参加者を対象とした社内アルムナイ(同窓会組織)を新たに発足しました。本支店や職能を超えた横断型のネットワーク構築に寄与しています。

今後も女性のキャリア形成支援が一層充実し、組織全体の多様性促進と女性リーダーの継続的な育成につながるよう活動していきます。



#### KPI

女性管理職比率

実績: 5.7%

目標: 8%(2025年)

## 働きがい創出のための施策

### キャリアビジョンを考える会

入社6～8年目の若手事務系社員を対象に、育成期にある社員の成長促進を目的として、全店から40名が参加しました。当日は、事務系の先輩社員から今までの経験の中で得たものや各職務の魅力等を共有し、その後のワークショップでは、自身の価値観を言語化し、自己理解を深めたうえでキャリアプランの作成を行いました。参加者からは「他者からのフィードバックで新たな長所を発見できた」「普段聞けない同僚の考えや価値観を知ることができた」といった感想がありました。



### ミッドキャリア研修

満55歳に達する役付職社員を対象に、想定していない将来にも目を向け、具体的な行動計画を立てることで、ポストオプ後の自律的なキャリア開発を実践することを目的に行っています。

当日は、今後の課題を理解するとともに自身の仕事観について言語化し、役割変化を見据えて、具体的なリスキリング・アップスキリング計画を作成しました。

参加者からは「様々な職能の同世代の人が集まり会社への貢献について話し合え、職能を越えた価値観の共有につながった」といった感想がありました。



### 聴覚障がい者情報交換会およびその上長同僚意見交換会

2024年に続き、2025年6月に広島支店で情報交換会を開催し、全国から18名が参加しました。

当日は当事者からの声を反映し、「相互理解」をテーマに当事者同士のグループディスカッションを実施しました。ディスカッションから見てきた職場内の課題について、後日、外部の専門家を招き、当事者の上長、同僚を集めた意見交換会を実施しました。

職場での双方の声を踏まえた課題の整理・共有を通し、働きやすい職場づくりに向けた具体的な方策を検討する一助になりました。



### キッズサマーツアー

従業員の子どもを対象に、職場見学会「キッズサマーツアー」を2025年8月に7本支店(東京、大阪、名古屋、北海道、東北、広島、九州)で開催し、合計116名が参加しました。従業員の家族に職場への理解促進を図ることで、従業員と家族との絆を深め、従業員の業務意欲向上につなげます。また、従業員間で相互の家族状況への理解が深まり、コミュニケーションの活発化や働きやすい職場の雰囲気作りを目的としています。当日は、職場訪問やワークショップといった各本支店毎のプログラムを実施しました。

参加した子どもたちからは、「お父さんやお母さんがどんな仕事をしているか見られて良かった」「たくさんの人と名刺交換ができて楽しかった」従業員からは「翌日のいってらっしゃいの声に心がこもっていてうれしかった」といった感想がありました。



### 従業員意識調査 エンゲージメントサーベイのグループ・グローバル展開

当社では、従業員のエンゲージメント状況を把握し、従業員と組織の関係性強化に向けた課題を抽出し、施策立案に活かすことを狙い、(株)リンクアンドモチベーションによる従業員意識調査 エンゲージメントサーベイを毎年実施しています。組織課題に関する職場単位での対話による意識変革や、働きがい・働きやすさ向上のための人事施策展開により、レーティングが2年連続で向上し「A」となりました。当社グループでは、2022年よりグループ全体での取り組みを開始し、2025年は13社での実施までに拡大、各社のレーティング状態も毎年向上を続けています。また、2025年からは、海外現地法人(アジア・欧州)で同調査を開始しました。調査は、各国言語で実施し、拠点別でのフィードバックを行うことで、組織状態の定量的可視化と各法人・各国拠点による自立的・継続的な運用体制の実現を目指します。



# 品質経営基本方針のもと、協力会社とともに、お客様の期待に応える高品質なものづくりを推進しています

## お客様満足(CS)活動

お客様・社会から高い評価を得ることによる  
企業価値向上

当社の作品およびサービスの質の向上を図るため、お客様満足度調査を1983年から実施しています。竣工時と竣工2年後の建物を対象に、専任の担当者が訪問または書面調査により、建物そのものや当社担当者の対応、当社への期待などをヒアリングしています。その後、調査結果の分析を行い、社内関係部門と共有・フィードバック、業務改善に取り組み、

お客様満足度のさらなる  
向上に努めています。

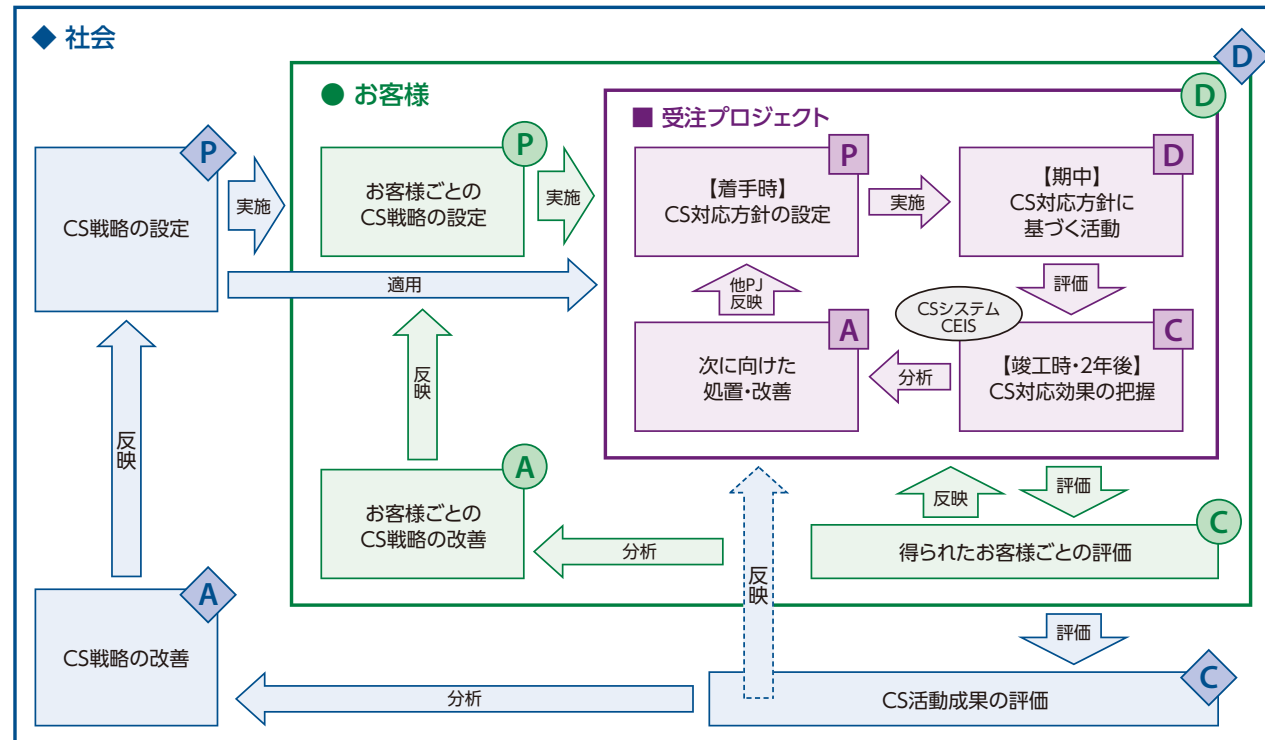


社内関係部門へのフィードバック

### KPI

お客様満足度調査  
実績：99.7%  
目標：各年100%

## 竹中CS業務管理体系(一部簡略化)



## 品質つくり込みのプロセスを次世代に伝承 ものづくりの「型」を身につける研修の実施

品質をつくり込むプロセスを次世代に伝承するため、[☑](#) 技術実務研修センター「想」で、現物を使った職能別・階層別の教育を2011年から行っています。「見て・触れて・体得する」体験型研修センターとして、模型やパネル、展示物を見て視覚に訴えとともに、不具合事例に触れることで品質管理の重要性を学ぶ場を提供しています。2018年には増築により、技術の進化とともに変化する最新の工法を体得することを目的に、PC部材、鉄骨、免震装置を複合したハイブリット工法、燃エンウッドなど実物大モックアップを増設し、構造設計者・建築技術者がスキルアップできるカリキュラムも補強しています。また、協力会社の技能労働者にも「想」での研修を行い、品質確保の意識向上を行っています。

さらに、海外ローカルスタッフの日本短期研修のなかで「想」見学を2011年より継続的に行い、技術保有人材の裾野を広げることで、多様なお客様に対して高品質の建物を提供するための人材教育を実践しています。講師は、全国から委嘱された社員が担当しており、経験や知識に基づく品質管理の基本を指導するとともに地域による違いを説明することでより深い知識の指導に努めています。先輩社員が現業における最新の情報・不具合事例を交えながら、後輩社員の育成に努めています。

### KPI

重大な品質問題発生件数  
実績：0件  
目標：各年0件



RCモックアップ



PCモックアップ



設備技術：鉄筋の設備納まり演習



建築技術：PC納まり演習



協力会社との配筋検査演習

## AI画像認証技術を取り入れた 揚重時安全対策

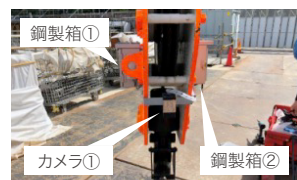
### AIスコープ

建設現場におけるクレーンを用いた揚重作業では、吊り荷の落下や挟まれるような危険が伴い、過去にも多くの災害が発生しています。特に近年では吊り荷の落下災害が増加傾向にあり、これを防ぐために建設現場では、玉掛け3・3・3運動(地切り30cmで3秒間停止し、3m離れて巻き上げる)という安全活動を実施しています。また、タワークレーンの運転席から操作してフック付近に取り付けたセキュリティコールという警報装置を鳴らすなどの安全対策を実施していますが、タワークレーンのオペレーターが警報を鳴らすため、オペレーターの死角になる範囲では警報を鳴らすことができず、災害発生のリスクが存在します。さらなる対策として、揚重作業専用の監視人を配置し、吊り荷直下の人払いを実施したり、玉掛け者が揚重巻上時に、ホイッスルを鳴らして注意喚起を実施したりと、さまざまな対策を講じている作業所もありますが、未だ揚重災害はなくなっていません。そのため、早急に機械的な吊荷直下侵入者防止対策を講じる必要がありました。

そこで、クレーンのフックにカメラを設置し、AIによる画像認識技術を用いて人を認識して、センサー検知エリア内に人を検出するとアラート通知するAIスコープ(アイスコープ)を開発しました。



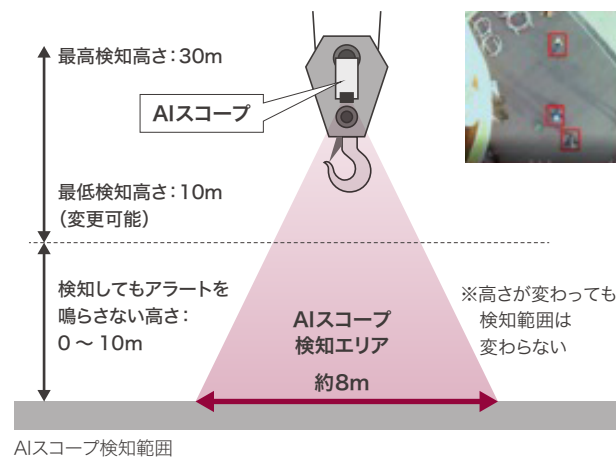
AIスコープ取付状況(正面)



AIスコープ取付状況(側面)

### 4つの特徴

- ①吊り荷下の「人」を自動検出してアラート発報機能  
クレーンのフックに取り付けたカメラから人物を自動で検知するAI検知機能。
- ②フックの高さに応じて検知エリアを維持する機能  
一般的にはカメラの高さが変わると画角が広がっていきますが、製品本体に内蔵している気圧センサーを用いて、センサー検知エリアを自動で調整できる機能。
- ③マグネットでフックへ簡単に取付け  
タワークレーン、移動式クレーン、フックの形状に応じて、製品本体を取り付けが可能。
- ④検知エリアを用途に応じて設定可能  
基本の検知エリアは直径8mの円内であるが、用途に応じた任意のエリア設定が可能。



### KPI

重大な公衆災害・労働災害発件数  
実績：0件・1件  
目標：各年0件・0件

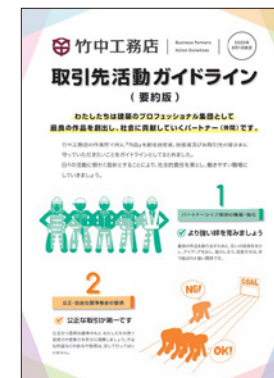
機器構成	
鋼製箱① カメラ側本体BOX 全長×幅×高さ =250mm×118mm×249mm	小型PC 気圧センサー DCDCレギュレーター Wi-Fiルーター リレー基盤 パトライト製LED ヒーター用バイメタル マグネット固定40kg×4個 落下防止
鋼製箱② バッテリー側本体BOX 全長×幅×高さ =250mm×118mm×249mm	リチウムイオンバッテリー マグネット固定40kg×4個 落下防止
カメラ側本体BOX×2	USBカメラ

## 持続可能なサプライチェーンの実現 サステナビリティ調達の推進

当社は、調達分野において明確な [調達方針](#) に基づいた行動を展開し、企業の社会的責任を果たすため、「お取引先と一体となり社会・お客様のニーズに応える調達を推進する」を調達方針とし、9項目からなる活動指針を制定して調達活動を行っています。また、お取引先の皆様に対しては、共存共栄を実現するための持続可能なサプライチェーンを構築すべく、より具体的な活動を明記した [「取引先活動ガイドライン」](#)を設定し、当社が直接契約をする取引先のみならず、その傘下の取引先(再下請先など)にも周知徹底のうえ、「サプライチェーン全体」で持続可能な社会を目指すサステナブルな調達活動を進めています。

### KPI

主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率  
実績：99.5%  
目標：各年100%



取引先活動ガイドライン

# 事業活動に関わるステークホルダーの皆様への人権尊重に向けた取り組みを推進しています

## 人権の尊重

人権に対する取り組みは、[企業行動規範の第4条](#)に条文として謳い、基本方針の一つとして人権方針を掲げています。

## 人権方針

2025年4月に [人権方針](#) を改定し、当社グループでの共通する方針として定めました。当社グループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重することが、企業の社会的責任として重要であると認識しています。この認識のもと、国際的に認められた人権を尊重し、人権侵害が起らないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境の実現に努めます。



外部アドバイザーによるレビュー

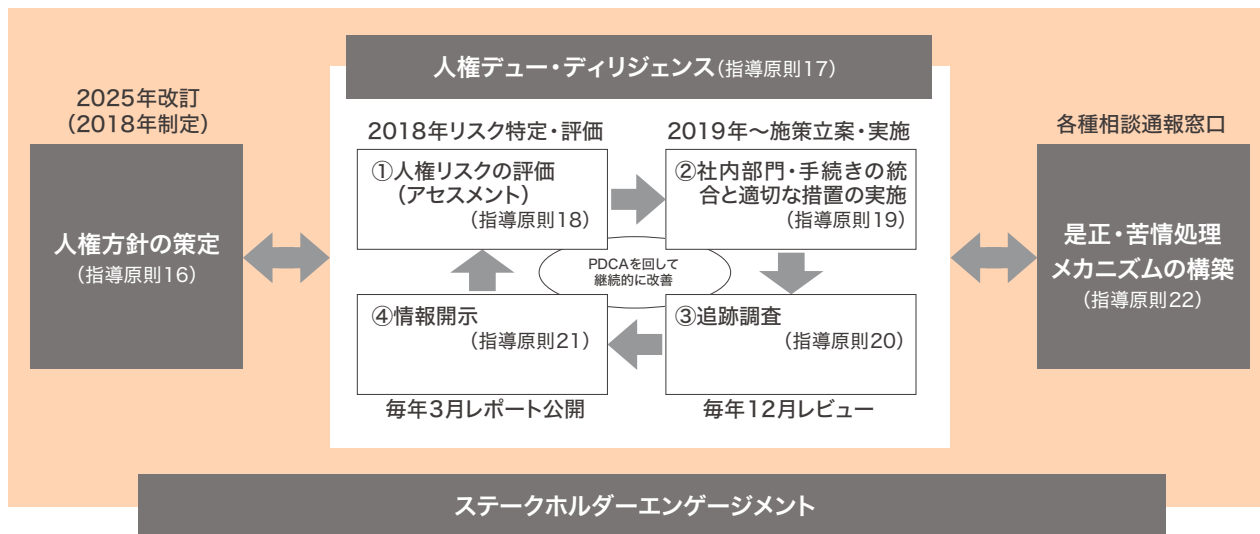
## 人権デュー・ディリジェンス

「ビジネスと人権に関する指導原則」の17「人権デュー・ディリジェンス」に基づき、2018年に課題を特定・評価し、人権リスクの軽減、人権侵害の予防に取り組んでいます。毎年、社外の有識者を招いて、各部署での取り組みをレビューし、いただいた評価・指導に基づいた改善を図っています。

## 差別とハラスメントの撲滅に向けた環境調査・教育啓発

当社では、働きやすい職場環境の実現に向けて職場の実態を把握するために全従業員を対象に「職場環境調査」を行い、その結果をもとに、全ライン長を対象にハラスメント防止研修を実施し、新任ライン長には毎年継続してこの研修を

行っています。また、全従業員を対象にハラスメントに関するeラーニングを実施し、健全な職場環境と従業員の心身の健康維持に取り組んでいます。また、2025年6月の改正労働施策総合推進法の成立を受け、2025年10月1日付でカスタマーハラスメント対応基本方針を制定しました。当社グループの従業者の人格と尊厳を守り、健全で働きやすい職場環境を確保するためにも、引き続きお客様等との健全な関係を維持することに努めます。



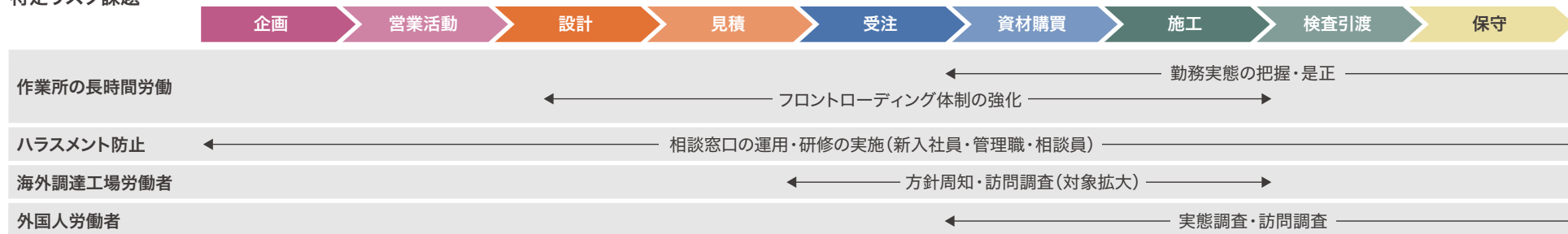
## 人権リスクのグループ会社従業員への啓発活動

2025年より、人権デュー・ディリジェンス活動を当社グループ全体の活動とする取り組みを開始しました。新たに12月4日から10日を「竹中グループ人権週間」と定め、グループ従業員に対する人権アンケートの実施、サプライヤーに対する人権尊重と環境保護に関する取り組みのアンケート、グループ会社の作業所や事業所で働く技能者に対して新たに改定した人権方針を周知するとともに、人権侵害のおそれがある場合の、救済措置としての通報窓口を周知しました。

また、「CSR・コンプライアンスニュース」を、「サステナビリティニュース」としてリニューアルし、引き続き人権尊重・環境関連情報を配信していきます。



## 特定リスク課題



## KPI

人権デュー・ディリジェンスの継続的実施の検証  
実績: 1回 / 2025年12月実施  
目標: 1回 / 年の有識者による検証実施